



令和2年度

# テレワークマネージャー 相談事業

新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークが注目されていますが、  
総務省では、テレワークの知見、ノウハウ等を有する専門家(テレワークマネージャー)が、  
無料でテレワーク導入に関するアドバイス等を行う「テレワークマネージャー相談事業」を実施しています。



テレワークを導入するためには  
どうすればいいの？  
システムやセキュリティは？

## テレワークの専門家による コンサルティング

専門家が、主にICT面でテレワークの  
導入に関するアドバイス等を  
実施します

## 導入支援

導入検討、トライアル、  
正式導入まで、  
企業規模を問わず支援します



## 相談実施期間

令和2年

4月1日 水

令和3年

3月31日 水

費用 コンサルティング費用は無料、通信料は利用者負担

Q

### テレワークマネージャー相談事業とは？

A

テレワークの知見、ノウハウ等を有する専門家(テレワークマネージャー)が、  
**無料**でWeb会議・電話または派遣訪問によるコンサルティングを実施します。  
働き方改革の導入の効果やテレワーク導入にあたってのICTツール、セキュリティ等に関する  
情報提供を行います。

テレワーク活用で、  
このような効果があります！

## テレワーク導入によるメリット

- 多様な人材の確保ができ、企業イメージの向上につながる
- 採用・育成した従業員が、育児・介護や配偶者の転勤等においても働き続けられ、離職の防止になる
- 営業職等が移動中のすきま時間や待機時間を有効活用して、生産性を向上できる
- 突発的な災害・事故やインフルエンザ、パンデミック等がおきても早期に復旧し、事業継続が可能
- 「障がい者・高齢者雇用促進」「ワークスタイル変革」に着手し、活力ある組織づくりを促せる
- 在宅勤務やどこでも働ける「モバイルワーク」、「サテライトオフィス」の活用により、多様で柔軟な働き方や通勤時間の削減を実現
- ペーパーレス等によるコスト削減にもつながる

## 実施概要

### 対象

テレワークの導入を検討している以下の団体が対象です。

- ① 民間企業(株式会社、合名会社、合資会社、合同会社等又は特定非営利活動法人)
- ② 都道府県・市町村等の地方公共団体及びそれに準ずる団体等

### 支援実施期間

2020年4月1日(水)～2021年3月31日(水)まで

※諸々の状況を鑑みて、期間終了を前倒しする可能性があります。

### 費用

コンサルティング費用:無料

コンサルティングにかかる通信費※:実費負担

※電話料金やネット通信料、有料Web会議システム利用料

### 支援内容

テレワークによる効果の説明、テレワークに適したシステム(在宅勤務などを行うためのICT機器、システム)や情報セキュリティ、勤怠労務管理、導入に向けてのプロセス設計、その他テレワーク全般に関する情報提供・相談

※本事業はテレワーク関連補助金をご紹介する等のご相談は受けませんが、補助金を支給する事業ではございません。  
※本事業は職場内でのテレワークを促進するものであるため、相談希望内容によっては相談をお受けできない場合があります。

お申し込み  
お問い合わせ

ホームページの相談希望者登録画面より  
必要事項を記入して送信してください。

Q <https://teleworkmanager.go.jp/>

申請手続き等、詳細に関しましては、  
事務局である「NTTデータ経営研究所」までお問い合わせください。



Webサイトは  
こちら

## テレワークマネージャー相談事業事務局

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル9階  
株式会社 NTTデータ経営研究所

✉ [twm@nttdata-strategy.com](mailto:twm@nttdata-strategy.com)  
☎ 03-5213-4032